様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	中小企業金融対策事業	コード	11307

2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	作成者	下田典弘

3 事業概要				
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
	政　策	基幹産業の振興	施　策	工業の振興
	予算科目	中小企業金融対策事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市内企業が必要とする事業資金の円滑な調達を支援することにより、経営の安定化や事業拡大に寄与する。また、市内金融機関と連携した企業支援について、意見交換を行った。
目的	対象者	市内中小企業、金融機関
	意　図	事業資金の円滑な調達支援

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

■事業資金を必要とする市内中小企業からの相談に応じ、適正な資金のあっせんや利子補給等により、経営の安定化、事業拡大等に対する支援を行った。
・融資件数264件、融資金額1,125,261千円
■金融機関情報交換会の開催
・市内金融機関、岡谷商工会議所、長野県信用保証協会諏訪支店と4月と1月に情報交換会を開催し、市内企業の現況や連携した企業支援のあり方について、意見交換を行った。

前年度の課題への対応	積極的に市内企業への訪問を実施して現状の把握に努めるとともに、定期的に市内金融機関等と情報交換を行い、制度資金の見直しや連携した企業支援のあり方について検討をした。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	あっせん、認定件数			単位	件
実績値	278	252	264		
＊指標の説明	事業資金を必要とする中小企業への融資あっせん件数				
② 成果指標（指標名）	融資金額			単位	千円
目標値	2,725,339	1,666,670	1,061,940		
実績値	1,666,670	1,061,940	1,125,261		
達成度	61.2%	63.7%	106.0%		
＊指標の説明	あっせんした制度資金の融資額				
＊目標値の設定方法の説明	前年度実績				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	1,615,411,401	1,370,721,871	1,138,261,914	1,341,929,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	1,615,411,401	1,370,721,871	1,138,261,914	1,341,929,000
＊臨時的経費の説明	保証料補給、利子補給、預託金			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		9,200,000	7,200,000	5,600,000	5,600,000
正規職員の人数（人）		1.15	0.90	0.70	0.70
③ 合計コスト（①＋②）		1,624,611,401	1,377,921,871	1,143,861,914	1,347,529,000
前年度比			84.8%	83.0%	117.8%
財源内訳	一般財源	1,624,611,401	1,377,921,871	1,143,861,914	1,347,529,000
	特定財源	0	0	0	0
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		33,094	28,571	21,212	
前年度比			86.3%	74.2%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
県・市制度資金保証料補給金	件数	277	252	236	
	金額	45,643,869	26,703,083	26,298,290	46,874,000
市制度資金利子補給金	件数	714	658	594	
	金額	21,623,579	15,730,788	12,465,624	17,978,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	67,267,448	42,433,871	38,763,914	64,852,000
	割合	4.16%	3.10%	3.41%	4.83%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　妥当性　高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　有効性　高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　106.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　106.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 経済情勢に応じた、融資制度の見直しと金融機関等支援機関との連携した企業支援の実施。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 市内金融機関等との定期的な情報交換や企業訪問の際の聞き取りにより、市制度資金の見直しを行う。 また、金融機関等と連携し、効果的な企業支援を実施する。
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	A